

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	〒530-0001 大阪市北区梅田一丁目8-17 大阪第一生命ビル										
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	グンゼ株式会社 代表取締役社長 平田 弘										
事業者の主たる業種	肌着、靴下および機能資材製造および販売										
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））										
計画期間	平成 20年 4月 ～ 平成 23年 3月										
基本方針	環境マネージメントの運用や全社省エネ活動を通して歩留まりの向上、エネルギーの効率改善及び廃棄物の削減と有効利用を推進する。										
推進体制	全社組織として展開しているISO活動と当社省エネ部会を通して実施計画の進捗管理をする。										
環境マネジメントシステム名称	IS014001										
	適用範囲	全製造事業所									
	取得年月日	1999年5月14日									
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容								
	H20～H22	全部門	クールビズの実施（6月～9月）や、環境月間を通じて省エネ啓発の実施（提案活動）。								
	H20～H22	工場製造部門	重油からLNGへの転換、高効率のボイラーの更新。								
	H20～H22	工場製造部門	省エネ機器の導入（ <i>インバータ化や省エネター</i> ）、工場の集約化によるエネルギーの効率的利用。								
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）					
	A 事業所等排出区分	16,721.0 t	17,331.0 t	3.6 %	12,268.0 t	-26.6 %					
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%					
	C その他排出区分	t	t	%	t	%					
	排出合計	*1 16,721.0 t	*2 17,331.0 t	3.6 %	*4 12,268.0 t	-26.6 %					
	実績に対する自己評価	景気低迷による需要減と海外生産への移行により、大幅にCO2が減少した。									
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）				
		二酸化炭素換算 倉入れ金額	0.707 t-CO2/百万円	0.555 t-CO2/百万円	-21.5 %	0.694	-1.8 %				
		二酸化炭素換算			%		%				
		二酸化炭素換算			%		%				
	実績に対する自己評価	繊維も含めた年間での売上が低迷した為、大幅に原単位が悪化する結果になった。また、亀岡工場分は事業部の売上から製造子会社に変更した為、原単位が悪化した。									
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）					
		取組量等		（二酸化炭素換算）		取組量等		（二酸化炭素換算）			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t		
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t	（利用量）	m ³	（削減量）	t		
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量）	t	（売電量）	kwh	（削減量）	t		
	グリーン電力の購入	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t		
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t		
	削減量等合計	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t		
	差引排出量 （排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	*1 16,721.0 t	目標年度（計画）	*2 17,331.0 t	増減率（計画）	3.6 %	報告年度（実績）	*4 12,268.0 t	増減率（実績）	-26.6 %

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。

京都府下での1990年度のCO2排出量は18,952トンであり、2010年度実績は1990年比35.3%減となる。